



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成25年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	81,174	10.9	2,107	76.3	2,555	112.6	1,292	122.0
25年3月期第1四半期	73,227	2.8	1,195	15.1	1,202	△11.8	582	△6.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,058百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △745百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.85	—
25年3月期第1四半期	4.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	383,761	203,879	52.1	1,679.86
25年3月期	400,352	201,230	49.4	1,660.09

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 200,117百万円 25年3月期 197,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,500	4.4	5,800	△2.7	6,100	1.9	3,600	4.7	30.22
通期	395,000	2.6	21,000	△5.8	22,000	△7.9	13,000	△10.6	109.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	119,401,836 株	25年3月期	119,401,836 株
26年3月期1Q	274,202 株	25年3月期	273,449 株
26年3月期1Q	119,128,096 株	25年3月期1Q	119,132,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.5	5,400	△8.0	6,000	△4.5	3,500	△7.1	29.38
通期	295,000	3.4	19,100	△6.0	20,000	△6.3	11,800	△9.1	99.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. (参考) 四半期損益計算書（個別）	11
5. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	12
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策を背景に、輸出の持ち直しや企業収益の改善の動きがみられ、景気回復へ向かうことが期待されたものの、依然として海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、平成24年度補正予算により公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は811億74百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は21億7百万円(前年同四半期比76.3%増)、経常利益は25億55百万円(前年同四半期比112.6%増)、四半期純利益は12億92百万円(前年同四半期比122.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は812億88百万円(前年同四半期比28.4%増)、売上高は610億60百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は8億31百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。

## (舗装土木事業)

受注高は633億45百万円(前年同四半期比18.6%増)、売上高は441億48百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は12億20百万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

## (建築事業)

受注高は179億43百万円(前年同四半期比81.3%増)、売上高は169億11百万円(前年同四半期比32.4%増)、営業損失は3億89百万円(前年同四半期は営業損失4億90百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

## [完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
庄内町	平成24年度庄内町八幡スポーツ公園建設工事 (債務負担行為)
国土交通省 東北地方整備局	境ノ目トンネル工事
JX日鉱日石エネルギー株式会社	DD上尾BP店セルフ化全面改造工事
国土交通省 関東地方整備局	北千葉道路北須賀・船形地区舗装工事
阪神高速道路株式会社	三宅ジャンクション舗装工事

## [手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
防衛省 北海道防衛局	近文台(23)燃料施設新設等土木工事
中日本高速道路株式会社 金沢支社	北陸自動車道 金沢管内舗装補修工事(平成23年度)
西日本高速道路株式会社 四国支社	松山自動車道 三島川之江～西予宇和間舗装補修工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事
防衛省 九州防衛局	築城(23)格納庫新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は147億73百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は19億84百万円(前年同四半期比53.8%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は24億15百万円(前年同四半期比52.8%増)、営業利益は2億28百万円(前年同四半期比90.5%増)となりました。

④ その他

売上高は29億24百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は3億27百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、3,837億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて165億91百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,798億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて192億41百万円減少しました。これは、主に建設事業の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,038億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億49百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成25年5月9日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始しております。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等であります。この投資決定を機に減価償却方法を再検討しましたところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ267百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3 【四半期連結財務諸表】(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,093	40,509
受取手形・完成工事未収入金等	149,283	98,982
リース債権及びリース投資資産	2,772	2,663
未成工事支出金	17,699	21,224
たな卸不動産	22,873	22,590
その他のたな卸資産	2,650	2,761
短期貸付金	17,023	39,036
繰延税金資産	3,566	3,774
その他	14,823	15,850
貸倒引当金	△315	△344
流動資産合計	268,472	247,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,928	60,286
機械装置及び運搬具	88,562	88,933
工具、器具及び備品	5,068	5,136
土地	53,799	54,384
リース資産	513	540
建設仮勘定	5,911	6,146
減価償却累計額	△123,238	△123,969
有形固定資産合計	90,546	91,458
無形固定資産		
投資その他の資産	1,968	2,032
投資有価証券	36,231	40,273
長期貸付金	368	368
繰延税金資産	560	364
その他	3,873	3,713
貸倒引当金	△1,668	△1,500
投資その他の資産合計	39,364	43,220
固定資産合計	131,880	136,711
資産合計	400,352	383,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,781	111,227
短期借入金	2,307	1,442
未払法人税等	6,408	1,295
未成工事受入金	12,453	16,371
賞与引当金	3,415	1,533
完成工事補償引当金	332	300
工事損失引当金	1,842	2,093
その他	15,590	16,630
流動負債合計	170,133	150,896
固定負債		
長期借入金	5,603	4,677
繰延税金負債	7,209	8,593
退職給付引当金	6,747	6,435
役員退職慰労引当金	91	106
資産除去債務	1,019	1,020
その他	8,318	8,152
固定負債合計	28,989	28,985
負債合計	199,122	179,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	152,405
自己株式	△173	△174
株主資本合計	183,843	183,472
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	13,919	16,645
その他の包括利益累計額合計	13,919	16,645
少数株主持分	3,466	3,761
純資産合計	201,230	203,879
負債純資産合計	400,352	383,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	73,227	81,174
売上原価	66,991	74,144
売上総利益	6,235	7,030
販売費及び一般管理費	5,040	4,923
営業利益	1,195	2,107
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	254	354
為替差益	—	190
持分法による投資利益	22	6
不動産賃貸料	30	26
その他	61	46
営業外収益合計	403	658
営業外費用		
支払利息	29	24
支払保証料	27	34
為替差損	233	—
デリバティブ評価損	71	103
不動産賃貸費用	16	13
その他	18	34
営業外費用合計	396	209
経常利益	1,202	2,555
特別利益		
固定資産売却益	36	43
その他	0	—
特別利益合計	37	43
特別損失		
固定資産除売却損	17	17
関係会社株式売却損	—	20
その他	2	2
特別損失合計	19	39
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,559
法人税等	701	1,244
少数株主損益調整前四半期純利益	517	1,314
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	22
四半期純利益	582	1,292

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	517	1,314
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,262	2,743
その他の包括利益合計	△1,262	2,743
四半期包括利益	△745	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△671	4,018
少数株主に係る四半期包括利益	△73	39

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	42,132	12,772	13,775	1,580	70,260	2,966	73,227	—	73,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	—	6,230	18	6,276	1,314	7,591	△7,591	—
計	42,160	12,772	20,005	1,598	76,537	4,280	80,818	△7,591	73,227
セグメント利益又 は損失(△)	1,402	△490	1,289	119	2,322	287	2,610	△1,415	1,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,415百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	44,148	16,911	14,773	2,415	78,249	2,924	81,174	—	81,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	5,978	8	5,987	1,219	7,207	△7,207	—
計	44,149	16,911	20,751	2,424	84,237	4,144	88,381	△7,207	81,174
セグメント利益 又は損失(△)	1,220	△389	1,984	228	3,043	327	3,371	△1,264	2,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の通り有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「舗装土木事業」で23百万円、「製造・販売事業」で163百万円、「開発事業」で23百万円、「調整額」で56百万円それぞれ増加しております。

## 4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	36,992	40,233
製品売上高	14,233	15,300
開発事業等売上高	2,434	3,066
売上高合計	53,660	58,600
売上原価		
完成工事原価	34,703	38,202
製品売上原価	12,310	12,869
開発事業等売上原価	1,842	2,235
売上原価合計	48,856	53,307
売上総利益		
完成工事総利益	2,289	2,030
製品売上総利益	1,922	2,431
開発事業等総利益	592	830
売上総利益合計	4,804	5,292
販売費及び一般管理費	3,657	3,440
営業利益	1,147	1,851
営業外収益	531	826
営業外費用	216	65
経常利益	1,461	2,612
特別利益	36	141
特別損失	18	18
税引前四半期純利益	1,480	2,735
税金費用	606	1,082
四半期純利益	874	1,653

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

## 5. 補足情報

## (1)受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	53,396	66.1	63,345	62.6	9,948	18.6	218,696	56.2
		建 築	9,896	12.3	17,943	17.8	8,046	81.3	80,131	20.6
		計	63,293	78.4	81,288	80.4	17,995	28.4	298,827	76.8
	製造販売事業	13,775	17.0	14,773	14.6	997	7.2	71,806	18.4	
	開 発 事 業	1,580	2.0	2,415	2.4	835	52.8	9,628	2.5	
	その他の事業	2,077	2.6	2,671	2.6	593	28.5	8,972	2.3	
	合 計	80,727	100.0	101,148	100.0	20,421	25.3	389,234	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	42,132	57.5	44,148	54.4	2,016	4.8	226,443	58.8
		建 築	12,772	17.5	16,911	20.8	4,139	32.4	66,337	17.2
		計	54,904	75.0	61,060	75.2	6,155	11.2	292,781	76.0
	製造販売事業	13,775	18.7	14,773	18.2	997	7.2	71,806	18.7	
	開 発 事 業	1,580	2.2	2,415	3.0	835	52.8	9,628	2.5	
	その他の事業	2,966	4.1	2,924	3.6	△41	△1.4	10,801	2.8	
	合 計	73,227	100.0	81,174	100.0	7,947	10.9	385,017	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	120,092	65.3	120,277	60.0	184	0.2	101,080	56.0
		建 築	50,901	27.7	68,602	34.2	17,700	34.8	67,571	37.4
		計	170,994	93.0	188,879	94.2	17,885	10.5	168,651	93.4
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	12,807	7.0	11,612	5.8	△1,194	△9.3	11,866	6.6	
	合 計	183,801	100.0	200,492	100.0	16,691	9.1	180,518	100.0	

## (2)受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成25年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	官公庁	10,366	16.0	15,175	21.9	4,808	46.4	50,531	17.6
			民 間	29,344	45.2	27,731	40.0	△1,612	△5.5	103,282	35.9
			計	39,710	61.2	42,907	61.9	3,196	8.0	153,814	53.5
		建 築	官公庁	1,339	2.0	446	0.6	△892	△66.7	10,376	3.6
			民 間	6,665	10.3	6,494	9.4	△171	△2.6	34,943	12.1
			計	8,004	12.3	6,940	10.0	△1,064	△13.3	45,319	15.7
	計	官公庁	11,705	18.0	15,621	22.5	3,916	33.5	60,908	21.2	
		民 間	36,009	55.5	34,226	49.4	△1,783	△5.0	138,226	48.0	
		計	47,715	73.5	49,847	71.9	2,132	4.5	199,134	69.2	
	製造販売事業			14,233	21.9	15,300	22.1	1,067	7.5	73,968	25.7
開 発 事 業 等			2,996	4.6	4,153	6.0	1,157	38.6	14,682	5.1	
合 計			64,944	100.0	69,301	100.0	4,356	6.7	287,786	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	29,987	55.9	29,937	51.1	△50	△0.2	159,856	56.1	
		建 築	7,005	13.1	10,295	17.6	3,290	47.0	36,562	12.8	
		計	36,992	69.0	40,233	68.7	3,240	8.8	196,419	68.9	
	製造販売事業			14,233	26.5	15,300	26.1	1,067	7.5	73,968	25.9
	開 発 事 業 等			2,434	4.5	3,066	5.2	631	26.0	14,870	5.2
	合 計			53,660	100.0	58,600	100.0	4,939	9.2	285,258	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	75,210	74.1	72,415	70.0	△2,795	△3.7	59,445	64.1	
		建 築	24,608	24.2	29,010	28.0	4,402	17.9	32,365	34.9	
		計	99,818	98.3	101,426	98.0	1,607	1.6	91,811	99.0	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業 等			1,665	1.7	2,003	2.0	337	20.3	916	1.0
	合 計			101,484	100.0	103,429	100.0	1,945	1.9	92,727	100.0